

### 第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	当座預金 仮払法人税等	240,000 60,000	受取配当金	300,000
2	建築物 修繕費	5,500,000 2,200,000 1,100,000	建設仮勘定	8,800,000
3	買掛金	2,500,000	未収金 普通預金	300,000 2,200,000
4	仕入 研究開発費 仮払消費税	3,200,000 600,000 304,000	買掛金 未払金	3,456,000 648,000
5	商品保証引当金 商品保証費	1,000,000 150,000	貯蔵品	1,150,000

【解説】

(1) 受取配当金の問題

入金は¥240,000 であるが、受取配当金（収益：貸方）の金額は源泉所得税控除前の金額となる。源泉所得税 20%控除された後なので、¥240,000 は 80%の金額である。100%の金額は次のように算出される。

$$¥240,000 \times \frac{100}{80} = ¥300,000$$

または

$$¥240,000 \div 0.8 = ¥300,000$$

企業の所得にかかる所得税（源泉所得税）は法人税と呼ばれる。企業が支払うべき法人税は期末まで確定しないので、仮払法人税等勘定が用いられる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 8、P.115 参照

(2) 有形固定資産の取得、共通工事費の配賦の問題

共通工事費は、建物、構築物といった有形固定資産だけでなく、修繕費にも配賦される。

建物、構築物、修繕費の合計額は¥8,000,000 であり、共通工事費が¥800,000 であるから¥1,000,000 あたり共通工事費は¥100,000 となる。

		共通工事費		仕訳の金額
建 物	¥5,000,000	+	¥500,000	= ¥5,500,000
構築物	¥2,000,000	+	¥200,000	= ¥2,200,000
修繕費	<u>¥1,000,000</u>	+	<u>¥100,000</u>	= <u>¥1,100,000</u>
合 計	<u>¥8,000,000</u>	+	<u>¥800,000</u>	= <u>¥8,800,000</u>

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 6、P.70 参照

(3) 仕入割戻の問題

仕入割戻に関する修正仕訳と買掛金の支払いの仕訳に分けて説明する。

仕入割戻に関する修正

本来仕入割戻を受けて、買掛金を減らす場合次のように仕訳する。

(借) 買 掛 金 300,000 (貸) 仕 入 300,000

上記仕訳を次のように誤って処理していたと考えられる。

(借) 未 収 金 300,000 (貸) 仕 入 300,000

そこで、次のような修正仕訳が必要になる。

(借) 買 掛 金 300,000 (貸) 未 収 金 300,000
-------------------------------------

次に、¥2,500,000 から¥300,000 減額された残りの¥2,200,000 を普通預金から支払う仕訳をすれば、処理が完了となる。

(借) 買 掛 金 2,200,000 (貸) 普 通 預 金 2,200,000
---

新版日商簿記 3 級 テキスト Chapter 8、P.74～P.77

Chapter11、P.109 参照

(4) 消費税、研究開発費の問題

商品の仕入れと研究開発用機器の取得を別々に考えてみる。

## 商品の取得

税抜方式によると、8%の消費税部分を仮払消費税として記録する。商品購入代金を支払っていない場合には貸方に、仮払消費税部分も含めて買掛金が用いられる。

(借) 仕 入 3,200,000 (貸) 買 掛 金 3,456,000  
仮 払 消 費 税 256,000

## 研究開発用機器の取得

研究開発専用に用いる備品等は、取得時に全額費用（研究開発費）処理する。商品以外の物品等を取得し、代金をいまだ払っていない場合は消費税部分を含めて未払金で処理する。解答ではの二つの仕訳を合わせることになる。

(借) 研 究 開 発 費 600,000 (貸) 未 払 金 648,000  
仮 払 消 費 税 48,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 8、P.117～119 参照

## (5) 商品保証引当金の問題

前期に販売した商品について、修理に応じた場合は、商品保証引当金を取り崩して借方に計上する。修理に要した費用額が商品保証引当金残高を超える場合は、超えた金額 ¥150,000 を商品保証費として借方に計上する。

修理のために貯蔵品（資産）を使ったので、貸方は貯蔵品となる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 7、P.100～101 参照

第 2 問

【解答】

問 1

売買目的有価証券							7	
日付			摘要	仕丁	借方	貸方	借または貸	残高
年	月	日						
26	5	1	未払金	3	98,600,000		借	98,600,000
	10	31	諸口	10		29,580,000	〃	69,020,000
27	1	30	諸口	15		39,440,000	〃	29,580,000
	3	31	有価証券評価益	18	60,000		〃	29,640,000
		〃	次期繰越	✓		29,640,000		
					98,660,000	98,660,000		
27	4	1	前期繰越	✓	29,640,000		借	29,640,000

有価証券利息							38	
日付			摘要	仕丁	借方	貸方	借または貸	残高
年	月	日						
26	5	1	未払金	3	120,000		借	120,000
	6	30	普通預金	6		180,000	貸	60,000
	10	31	未収金	10		36,000	〃	96,000
	12	31	普通預金	14		126,000	〃	222,000
27	1	30	未収金	15		12,000	〃	234,000
	3	31	未収有価証券利息	18		27,000	〃	261,000
		〃	損益	〃	261,000			
					381,000	381,000		
27	4	1	未収有価証券利息		27,000		借	27,000

問 2	有価証券売却（損）	¥490,000
問 3	① 満期保有目的債券の次期繰越高	¥98,875,000
	② 有価証券利息の当期発生高	¥605,000

【解説】

問 1

初めての形式の問題であるが、取引の内容に沿って仕訳を示して見ることで解答を導き出せる。帳簿への記入方法については、基本的に 3 級までの知識があれば解答可能である。

（2 級の試験には、このように 3 級の知識を問う問題が出てくることもある）

各取引において必要な仕訳を示し、それをもとに解説を加える。勘定記入については、摘要欄、借方ないしは貸方欄、そして必要な場合、借または貸欄への記入のみを取り上げ、日付欄、仕丁欄、残高欄については省略する。

○平成 26 年 5 月 1 日

(借) 売買目的有価証券	98,600,000	(貸) 未払金	98,720,000
有価証券利息	120,000		

売買目的有価証券勘定への記入

摘要欄に 未払金 と記入

借方欄に ¥98,600,000 を記入

借または貸欄に 借 と記入

有価証券利息勘定（収益勘定）への記入

摘要欄に 未払金 と記入

借方欄に ¥120,000 を記入

借または貸欄に 借 と記入

※摘要欄には、相手勘定として「未払金」と記入する。

なお、有価証券利息は本来収益勘定である。しかし売買目的有価証券取得時に支払う端数利息は、その後受け取る有価証券利息から差し引かれる収益のマイナス項目である。そのため、収益勘定ではあるが借方に記入することになる。

売買目的有価証券の金額は次のように計算する。

$$¥100,000,000 \times 0.986 = ¥98,600,000$$

※0.986 は、額面一口 ¥100 あたり ¥98.60 から計算。

$$0.986 = \frac{¥98.6}{¥100}$$

○平成 26 年 6 月 30 日

(借) 普通預金	180,000	(貸) 有価証券利息	180,000
----------	---------	------------	---------

有価証券利息勘定への記入

摘要欄に 普通預金 と記入

貸方欄に ¥180,000 を記入

借または貸欄に 貸 と記入 (この取引以下借または貸欄はすべて 貸 と記入)

$$¥100,000,000 \times 0.36\% = ¥360,000 \text{ (1 年分利息)}$$

$$¥360,000 \times \frac{6\text{か月}}{12\text{か月}} = ¥180,000$$

○平成 26 年 10 月 31 日

(借) 未 収 金	29,250,000	(貸) 売買目的有価証券	29,580,000
	有価証券売却損	330,000	
(借) 未 収 金	36,000	(貸) 有価証券利息	36,000

売買目的有価証券勘定への記入

摘要欄に 諸口 と記入

貸方欄に ¥29,580,000 を記入

金額計算は以下の通り。

$$¥30,000,000 \times 0.986 = ¥29,580,000$$

有価証券利息勘定への記入

摘要欄に 未収金 と記入

貸方欄に ¥36,000 を記入

借または貸欄に 貸 と記入

○平成 26 年 12 月 31 日

(借) 当 座 預 金	126,000	(貸) 有価証券利息	126,000
-------------	---------	------------	---------

有価証券利息勘定への記入

摘要欄に 普通預金 と記入

貸方欄に ¥126,000 を記入

金額計算は以下の通り。

$$(¥100,000,000 - ¥30,000,000) \times 0.36\% = ¥252,000 \text{ (1 年分利息)}$$

$$¥252,000 \times \frac{6\text{か月}}{12\text{か月}} = ¥126,000$$

10 月 31 日に額面で ¥30,000,000 分を売却している。その分の利息が少なくなっている点に注意。なお、売却した時期にかかわらず、利息は半年分で計算する。売却時期と利払日との調整は、経過利息の受払は売却時あるいは取得時に行っている。

○平成 27 年 1 月 30 日

(借) 未 収 金	39,280,000	(貸) 売買目的有価証券	39,440,000
	有価証券売却損	160,000	
(借) 未 収 金	12,000	(貸) 有価証券利息	12,000

売買目的有価証券勘定への記入

摘要欄に 諸口 と記入

貸方欄に ¥39,440,000 を記入

金額計算は以下の通り。

$$¥40,000,000 \times 0.986 = ¥39,440,000$$

有価証券利息勘定への記入

摘要欄に 未収金 と記入

貸方欄に ¥12,000 を記入

○平成 27 年 3 月 31 日

売買目的有価証券の評価替え

(借) 売買目的有価証券	60,000	(貸) 有価証券評価益	60,000
--------------	--------	-------------	--------

売買目的有価証券勘定への記入

摘要欄に 有価証券評価益 と記入

借方欄に ¥60,000 を記入

金額計算は次の通り

$$¥100,000,000 - ¥30,000,000 - ¥40,000,000 = ¥30,000,000$$

(期末に保有している国債の額面総額)

$$¥30,000,000 \times (0.988 - 0.986) = ¥60,000$$

未収有価証券利息の計上

(借) 未収有価証券利息            27,000    (貸) 有価証券利息            27,000

有価証券利息勘定への記入

摘要欄に 未収有価証券利息 と記入

貸方欄に ¥27,000 を記入

金額計算は次の通り

売買目的で保有する国債の額面総額は ¥30,000,000

利息は年 0.36%

前回の利払い日から決算日まで 1 月～3 月の 3 か月

$$¥30,000,000 \times 0.0036 \times \frac{3\text{か月}}{12\text{か月}} = ¥27,000$$

売買目的有価証券勘定の締め切り

3 月 31 日付

摘要欄に 次期繰越 と記入

貸方欄に ¥29,640,000 を記入

4 月 1 日付

摘要欄に 前期繰越 と記入

借方欄に ¥29,640,000 を記入

決算振替仕訳

(借) 有価証券利息            261,000    (貸) 損            益            261,000

摘要欄に 損益 と記入

借方欄に ¥261,000 を記入

○平成 27 年 4 月 1 日

再振替仕訳

(借) 有価証券利息            27,000    (貸) 未収有価証券利息            27,000



有価証券利息勘定への記入

摘要欄に 未収有価証券利息 と記入

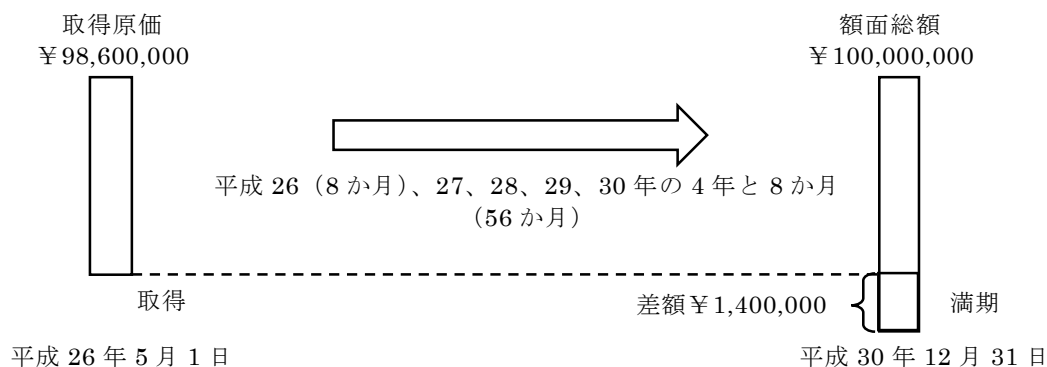
借方欄に ¥27,000 を記入

問 2

平成 26 年 10 月 31 日の売却損益	有価証券売却損	¥330,000
平成 27 年 1 月 30 日の売却損益	有価証券売却損	<u>¥160,000</u>
		<u>¥490,000</u>

問 3

①



56 か月で ¥1,400,000 増やす。

取得から平成 27 年 3 月 31 日まで 11 か月経過

$$\begin{array}{rcc} \text{平成 26 年} & \text{平成 27 年} & \text{経過月数合計} \\ 8 \text{ か月} & + \quad 3 \text{ か月} & = \quad 11 \text{ か月} \end{array}$$

平成 27 年 3 月 31 日決算日までの償却額

$$¥1,400,000 \times \frac{11 \text{ か月}}{56 \text{ か月}} = ¥275,000$$

次期繰越額

$$¥98,600,000 + ¥275,000 = ¥98,875,000 \text{ (次期繰越額)}$$

②

取得した平成 26 年 5 月から平成 27 年 3 月の決算まで 11 か月間の利息

$$\text{¥}100,000,000 \times 0.0036 \times \frac{11\text{か月}}{12\text{か月}} = \text{¥}330,000$$

当期の決算における償却額 ①により、¥275,000

有価証券利息の当期発生額： ¥330,000 + ¥275,000 = ¥605,000

新版日商簿記 3 級 テキスト Chapter4、P.35～P.36

Chapter10、P.100～P.103

Chapter15、P.159～P.160、P.167～P.168

新版日商簿記 2 級 テキスト Chapter9、P.120～P.123 参照

第 3 問

【解答】

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
当座預金	195,000		20,000				215,000	
受取手形	80,000			20,000			60,000	
売掛金	130,000			9,000			121,000	
繰越商品	41,000		39,600	41,000			38,142	
				480				
				978				
消耗品	15,000			9,000			6,000	
仮払消費税	165,200			165,200				
建物	3,000,000						3,000,000	
備品	400,000						400,000	
のれん	144,000			24,000			120,000	
支払手形		63,000						63,000
買掛金		120,000						120,000
仮受消費税		169,600	169,000					
借入金		800,000						800,000
退職給付引当金		380,000		35,000				415,000
貸倒引当金		9,200	7,000	1,420				3,620
建物減価償却累計額		490,000		82,500				572,500
備品減価償却累計額		144,000		51,200				195,200
資本金		1,500,000						1,500,000
利益準備金		150,000						150,000
繰越利益剰余金		48,820						48,820
売上		2,120,000				2,120,000		
仕入	1,150,000		41,000	39,600	1,151,400			
給料	660,000				660,000			
支払保険料	4,920			2,460	2,460			
支払利息	9,500		1,800		11,300			
	5,994,620	5,994,620						
貸倒損失			2,000		2,000			
貸倒引当金繰入			1,420		1,420			
棚卸減耗損			480		480			
商品評価損			978		978			
消耗品費			9,000		9,000			
(未払消費税)				4,400				4,400
減価償却費			133,700		133,700			
(のれん)償却			24,000		24,000			
(未払)利息				1,800				1,800
退職給付費用			35,000		35,000			
(前払)保険料			2,460				2,460	
当期純(利益)					88,262			88,262
			488,038	488,038	2,120,000	2,120,000	3,962,602	3,962,602

【解説】

資料

1. 受取手形回収の未処理

(借) 当 座 預 金            20,000    (貸) 受 取 手 形            20,000

→ 3 の貸倒引当金設定額計算に影響

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.177～181 参照

2. 貸倒れの発生

当期売上から生じた売掛金の貸倒 ¥2,000 は次のように処理する。

(借) 貸 倒 損 失            2,000    (貸) 売 掛 金            2,000

前期から繰り越された売掛金の貸倒には、貸倒引当金を取り崩す。

(借) 貸 倒 引 当 金            7,000    (貸) 売 掛 金            7,000

→ 3 の貸倒引当金設定額計算に影響

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter2、P.177～181 参照

3. 貸倒引当金の設定

解答用紙精算表の残高試算表欄における受取手形、売掛金の金額、資料 1. および 2. から、貸倒引当金要設定額は次のように計算される。

	残高試算表		修正		修正後金額
受取手形	80,000	－	20,000	=	60,000
売掛金	130,000	－	9,000	=	<u>121,000</u>
					<u>181,000</u>

$$¥181,000 \times 2\% = ¥3,620 \text{ (要設定額)}$$

貸倒引当金の残高は、解答用紙精算表の残高試算表欄の金額及び資料 2. から、次のように計算される。

残高試算表の金額		資料 2. による修正		設定前残高
¥9,200	－	¥7,000	=	¥2,200

結果、差額補充すべき貸倒引当金は次のように計算される。

$$¥3,620 - ¥2,200 = ¥1,420$$

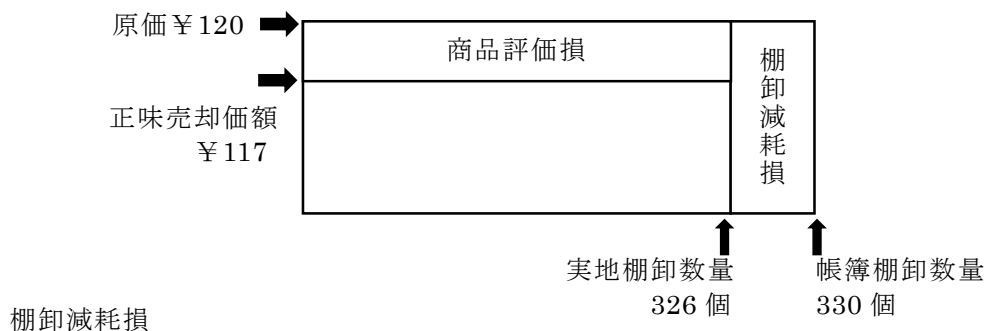
貸倒引当金設定の仕訳は次のようになる。

(借) 貸倒引当金繰入 1,420 (貸) 貸倒引当金 1,420

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter2、P.177～181 参照

4. 商品の期末評価

棚卸減耗損と商品評価損は次のように計算される



棚卸減耗損

$$(330 \text{ 個} - 326 \text{ 個}) \times ¥120 = ¥480$$

商品評価損

$$326 \text{ 個} \times (¥120 - ¥117) = ¥978$$

決算整理仕訳

(借) 棚卸減耗損 480 (貸) 繰越商品 480

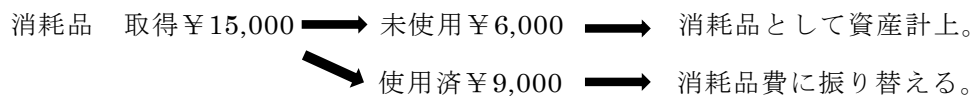
(借) 商品評価損 978 (貸) 繰越商品 978

棚卸減耗損および商品評価損は独立の科目とするため、仕入に振り替える仕訳は行わない。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter4、P.44～47 参照

5. 消耗品

残高試算表に消耗品 (資産) 15,000 とある。つまり、消耗品 ¥15,000 の取得時に資産計上している。したがって次のような処理が必要になる。



決算整理仕訳

(借) 消耗品費 9,000 (貸) 消耗品 9,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.181～186 参照

### 6. 消費税

税抜方式では、決算整理において仮受消費税と仮払消費税を相殺し、差額を未払消費税とする。決算整理仕訳は以下の通り。

(借) 仮受消費税 169,600 (貸) 仮払消費税 165,200  
未払消費税 4,400

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter8、P.118～119 参照

### 7. 減価償却

建物

当期前取得の建物  $\text{¥}2,100,000 \div 30 \text{年} = \text{¥}70,000$  (減価償却額)

当期取得の建物  $\text{¥}900,000 \div 30 \text{年} \times \frac{5 \text{か月}}{12 \text{か月}} = \text{¥}12,500$  (減価償却額)

当期取得の建物は 11 月取得である。そのため、11 月から翌年の 3 月までの 5 か月間の月割償却となる。

備品

残高試算表額 備品減価償却累計 償却率 減価償却額  
( ¥400,000 - ¥144,000 ) × 0.2 = ¥51,200

決算整理仕訳

(借) 減価償却費 133,700 (貸) 建物減価償却累計額 82,500  
備品減価償却累計額 51,200

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter6、P.70～71 参照

### 8. のれんの償却

のれんに関する決算整理仕訳を示すと次のようになる。

(借) のれん償却 24,000 (貸) のれん 24,000

金額計算は次のようになる。

まず、償却期間 10 年のうち、期首までにどれだけ償却されてきたかを確認する。

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
償却済み	償却済み	償却済み	償却済み	当期(未償却)

上記の当期までの時系列により、4 年分償却されていることがわかる。

したがって、残りは 6 年分となる。

決算整理前残高試算表におけるのれんの金額は ¥144,000 であるから、6 で割った ¥24,000 が当期の償却額となる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter6、P.91 参照

#### 9. 未払利息の計上

借入金のうち ¥300,000 については、次の決算整理仕訳が必要になる。

(借) 支 払 利 息                    1,800    (貸) 未 払 利 息                    1,800

金額計算は以下の通り。

$$¥300,000 \times \frac{(1.8\%)}{12\text{か月}} \times \frac{4\text{か月}}{12\text{か月}} = ¥1,800$$

12 月 1 日に借り入れているので、12 月から翌年 3 月までの 4 か月の月割計算が必要になる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.170 参照

#### 10. 退職給付の処理

退職給付に関する決算整理仕訳を示すと次のようになる。

(借) 退 職 給 付 費 用                    35,000    (貸) 退 職 給 付 引 当 金                    35,000

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter7、P.99 参照

#### 11. 前払保険料の計上

前払保険料に関する決算整理仕訳を示すと次のようになる。

(借) 前 払 保 険 料                    2,460    (貸) 支 払 保 険 料                    2,460

金額計算は以下の通り。

$$\begin{array}{r} \text{残高試算表支払保険料額} \\ \text{(12 か月分)} \\ \text{¥4,920} \end{array} \div 12 \text{ か月} \times 6 \text{ か月} = \begin{array}{r} \text{前払保険料額} \\ \text{¥2,460} \end{array}$$

時間軸	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	当期分						次期前払分					

網掛けで示した次期前払い分を、前払保険料に振り替える。

最後に当期純損益を求め、損益計算書欄、貸借対照表欄とも¥88,262 で一致していることを確かめる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.172～173 参照